

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
(内閣官房単管なし)						
(以下の法令は他府省との共管)						
1 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)	72条1~4項	なし		内閣官房 厚生労働省	内閣官房	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）	41条1項	なし		内閣府		
(以下の法令は他府省との共管)						
1 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）	19条1項	なし		内閣府 文部科学省 厚生労働省	内閣府	
	34条7項	なし		内閣府 文部科学省 厚生労働省	内閣府	

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）	29条1項 （権限委任 条項：33条 1項、11 項・不当景 品類及び不 当表示防止 法施行令第 23条1項）	なし		消費者庁		
(以下の法令は他府省との共管)						
1 特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）	66条1～2 項、4項 （権限委任 条項：68 条）	なし		消費者庁 経済産業省 物資等所管 省庁	消費者庁	
2 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和48年法律第48号）	5条1～2項 （権限委任 条項：8 条）	なし		消費者庁 物資所管省 庁	消費者庁	
3 国民生活安定緊急措置法（昭和48年法律第121号）	30条1～3 項（権限委 任条項：33 条1項）	なし		消費者庁 物資所管省 庁	消費者庁	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 貸金業法（昭和58年法律第32号）	24条の6の 10 3~4項	なし		金融庁		
(以下の法令は他府省との共管)						
1 労働金庫法（昭和28年法律第227号）	94条1項・ 3項	なし		金融庁 厚生労働省	金融庁	

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 消防法（昭和23年法律第186号）	4条1項	なし		消防庁		
	13条の16 2項	なし		消防庁		
	16条の3の 2 2項	なし		消防庁		
	16条の5 1 ~2項	なし		消防庁		
	17条の9 4 項	なし		消防庁		
	34条1項	なし		消防庁		
	35条の3 2 項	なし		消防庁		
2 行政書士法（昭和26年法律第4号）	4条の12 2項	なし		総務省		
	13条の22 1項	なし		総務省		
3 地方独立行政法人法（平成15年法律 第118号）	121条1項	なし		総務省		

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
(以下の法令は他府省との共管)						
1 地方税法（昭和25年法律第226号）	15条の2 10項	なし		総務省 財務省	総務省	
	22条の3 1～2項	なし		総務省 財務省	総務省	
	22条の4 1～4項	なし		総務省 財務省	総務省	
	26条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	72条の7 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	72条の84 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	73条の8 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	74条の7 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	77条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	144条の11 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	151条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	188条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	264条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	298条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	353条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	396条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	403条1～2 項	なし		総務省 財務省	総務省	
	448条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	470条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	525条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	588条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	674条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	700条の59 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	701条の5 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	701条の35 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	707条1項	なし		総務省 財務省	総務省	
	733条の4 1項	なし		総務省 財務省	総務省	
48条1項、68条6 項、71条の19 6項、71条の40 6項、71条の60 6項、72条の68 6項、73条の36 6項、74条の27 6項、94条6項、144 条の51 6項、175条 6項、177条の21 6項、200条6項、285 条6項、331条6項、 373条7項、463条の 7 6項、463条の27 6項、485条の3 6項、541条6項、613 条6項、695条6項、 700条の66 6項、 701条の18 6項、 701条の65 6項、 728条7項、733条の 24 6項	なし 【国税徴収法の規定の例によることとしている】		総務省 財務省	総務省	国税徴収法施行規則に規定される身分証明書と同程度内容となっていれば、地方自治体の裁量で統合様式を用いることができる。	
2 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）	40条1項	なし		消防庁 経済産業省	消防庁	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
(法務省単管なし)						
(以下の法令は他府省との共管)						
1 公益信託ニ関スル法律 (大正11年法律第62号)	4条1項	なし		金融庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省	法務省	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 私立学校法 (昭和24年法律第270号)	63条1項	なし		文部科学省		

	(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
	法令名	条項	省令等名	条項等			
1	児童福祉法（昭和22年法律第164号）	29条	なし		厚生労働省		
		56条1～2 項・4項・ 6項	なし		厚生労働省		
		57条の2 6 項	なし		厚生労働省		
2	社会福祉法（昭和26年法律第45号）	70条	なし		厚生労働省		
3	水道法（昭和32年法律第177号）	17条1項	なし		厚生労働省		
4	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）	79条の2（地方自治法231条の3 3項、国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
5	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）	44条4項（国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
		113条（地方自治法231条の3 3項、国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
6	社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）	48条の9並びに附則18条及び20条2項において準用する20条1項	なし		厚生労働省		
7	介護保険法（平成9年法律第123号）	115条の45の7 1項	なし		厚生労働省		
		144条（地方自治法231条の3 3項、国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
		156条4項（国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
8	児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）	8条の2 1項	なし		厚生労働省		
		9条1項	なし		厚生労働省		
		9条の2 1項	なし		厚生労働省		
		9条の3 1項	なし		厚生労働省		
9	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）	8条3項（国税徴収法141条）	なし		厚生労働省		
10	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）	11条1項	なし		厚生労働省		
11	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）	11条1項	なし		厚生労働省		
(以下の法令は他府省との共管)							
1	高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）	24条1項	なし		厚生労働省 国土交通省	厚生労働省 国土交通省	
		36条1項	なし				

	(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
	法令名	条項	省令等名	条項等			
1	農業保険法（昭和22年法律第185号）	209条1～3項	なし		農林水産省		
2	土地改良法（昭和24年法律第195号）	118条1項1号	なし		農林水産省		
		132条1・2項	なし		農林水産省		
		133条1項	なし		農林水産省		
3	家畜商法（昭和24年法律第208号）	11条の3 1項	なし		農林水産省		
4	森林法（昭和26年法律第249号）	188条2項・3項	なし		農林水産省		
5	農地法（昭和27年法律第229号）	49条1項	なし		農林水産省		
6	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭和30年法律第136号）	7条1項	なし		農林水産省		
7	養蜂振興法（昭和30年法律第180号）	9条1項	なし		農林水産省		
8	養鶏振興法（昭和35年法律第49号）	16条1項	なし		農林水産省		
9	畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）	29条2項	なし		農林水産省		
10	漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）	69条	なし		農林水産省		
		70条	なし		農林水産省		
		71条	なし		農林水産省		
11	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律（昭和41年法律第126号）	25条1項	なし		農林水産省		
12	卸売市場法（昭和46年法律第35号）	12条2項（14条で準用する場合を含む）	なし		農林水産省		
13	森林組合法（昭和53年法律第36号）	111条1～5項	なし		農林水産省		
14	地力増進法（昭和59年法律第34号）	9条1項	なし		農林水産省		
15	肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）	17条1項	なし		農林水産省		
16	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（平成7年法律第88号）	24条1項	なし		農林水産省		
17	農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）	30条1・2項	なし		農林水産省		
18	都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）	9条2項	なし		農林水産省		
19	農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成31年法律第17号）	18条1・2項	なし		農林水産省		

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			

(以下の法令は他府省との共管)

1	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）	94条1～5項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	
		11条の25 1項で準用 する保険 業法305条 1項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	
2	水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）	123条1～5項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	
3	中小漁業融資保証法（昭和27年法律第346号）	66条2項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	
4	農業信用保証保険法（昭和36年法律204号）	56条2項・ 3項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	
5	農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）	117条1・2項	なし		金融庁 農林水産省	農林水産省	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

別添 2
R3. 10. 22時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）	84条1項	なし		経済産業省		

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1	砂防法（明治30年法律第29号）	23条1項	なし		国土交通省	
2	水防法（昭和24年法律第193号）	49条1項	なし		国土交通省	
3	宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）	16条の13 2項	なし		国土交通省	
4	土地区画整理法（昭和29年法律第119号）	72条1項・ 6項	なし		国土交通省	
5	駐車場法（昭和32年法律第106号）	18条1項	なし		国土交通省	
6	宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）	4条1項（20 条3項におい て準用する 場合を含む。）	なし		国土交通省	
		5条1項（20 条3項におい て準用する 場合を含む。）	なし		国土交通省	
		18条1項（23 条において 準用する場 合を含む。）	なし		国土交通省	
7	住宅地造成事業に関する法律（昭和39年法律160号）（現在廃止）	18条1項	なし		国土交通省	
8	地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）	40条1項	なし		国土交通省	
9	都市計画法（昭和43年法律第100号）	25条1項	なし		国土交通省	
		26条1項	なし		国土交通省	
		82条1項	なし		国土交通省	
10	都市再開発法（昭和44年法律第38号）	60条1項	なし		国土交通省	
		60条2項	なし		国土交通省	
		61条1項	なし		国土交通省	
11	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）	5条1項	なし		国土交通省	
		11条1項	なし		国土交通省	
		17条1項	なし		国土交通省	
12	地方道路公社法（昭和45年法律第82号）	38条1項	なし		国土交通省	
13	都市緑地法（昭和48年法律第72号）	9条2項	なし		国土交通省	
		11条2項 （19条にお いて準用す る場合を含 む）	なし		国土交通省	
		22条	なし		国土交通省	
		38条1項	なし		国土交通省	
		39条3項	なし		国土交通省	
14	生産緑地法（昭和49年法律第68号）	9条2項	なし		国土交通省	
		17条2項	なし		国土交通省	
15	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和50年法律第67号）	63条1項	なし		国土交通省	
		64条1項	なし		国土交通省	

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
16 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）	191条1項	なし		国土交通省		
	191条2項	なし		国土交通省		
	192条1項	なし		国土交通省		
17 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）	5条1項	なし		国土交通省		
	22条1項	なし		国土交通省		
	30条1項	なし		国土交通省		
18 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）	37条1項	なし		国土交通省		
19 特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）	21条1項	なし		国土交通省		
	34条1項	なし		国土交通省		
20 景観法（平成16年法律第110号）	71条1項	なし		国土交通省		
21 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）	49条1項	なし		国土交通省		
22 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）	7条1項	なし		国土交通省		
	34条1項	なし		国土交通省		

（以下の法令は他府省との共管）

1 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）	24条1項	なし		厚生労働省 国土交通省	厚生労働省 国土交通省	
	36条1項	なし				
2 景観法（平成16年法律第110号）	17条7項	なし		国土交通省 農林水産省 環境省	国土交通省	
3 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）	9条2項	なし		国土交通省 総務省	国土交通省	

府省所管法令に規定する立入検査等に係る身分証明書について現行の省令等において様式の定めのないもの

(参考)

R3. 3. 16時点

(第一欄) 立入検査根拠法令		(第二欄) 既存の身分証明書様式を定める省令等		(第三欄) 法令 所管府省	(第四欄) (共管法令の場合) 主管府省	(第五欄) 備考
法令名	条項	省令等名	条項等			
1 建築物用地下水の採取の規制に関する法律(昭和37年法律第100号)	第11条第1項	なし		環境省		
	第14条第1項	なし		環境省		
2 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)	第31条第1項	なし		環境省		

(以下の法令は他府省との共管)

1 工業用水法(昭和31年法律第146号)	第22条第1項	なし		経済産業省 環境省	環境省※	
	第25条第1項	なし		経済産業省 環境省	環境省※	
2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)	第43条第1項	なし		国土交通省 環境省	環境省※	

※本来主管府省は環境省ではないが、R3. 3. 16付けの環境省からの通知で統合可能である旨お示ししていることから便宜上環境省と記載。